



2016年11月17日

各 位

会社名 株式会社 タケエィ
代表者名 代表取締役社長 山口 仁司
(コード: 2151 東証第1部)
問合せ先 取締役常務執行役員 柳澤 茂
(TEL 03-6361-6871)

秋田県大仙市における木質バイオマス発電事業検討開始に関するお知らせ

当社は、秋田県大仙市において、木質バイオマス発電事業の立ち上げに関して具体的な検討を開始することを決定いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 秋田県大仙市での事業参入の背景・理由

当社は、将来における経営の安定性確保と多角化を企図し、廃棄物のリサイクル事業と並ぶ新たな柱として再生可能エネルギーに関する発電事業に積極的に取り組んでおります。東北地方における木質バイオマス発電会社3社についての事業化をすでに開始しており、昨年12月から売電を始めております株式会社津軽バイオマスエナジー(青森県平川市)を手始めとして、直近では株式会社花巻バイオマスエナジー(岩手県花巻市)の売電開始を2017年2月に予定しております。また、株式会社田村バイオマスエナジー(福島県田村市)においても、2019年頃の売電開始を目指して手続きを進めております。

今回検討している秋田県大仙市での木質バイオマス発電は、東北地方における4例目のプロジェクトとなり、2018年の開業を予定している株式会社横須賀バイオマスエナジー(神奈川県横須賀市)とあわせ国内5例目となります。

秋田県におけるスギ人工林は、民有林・国有林ともに全国第1位の資源量(林野庁森林整備部計画課「森林資源の現況」平成24年3月31日現在)を有します。

同県では、「木材利用促進条例」を制定し、木材の優先利用(「ウッドファーストあきた」)を促進しています。県内での県産木材・木製品の利用促進のほか、首都圏等での販路拡大、未利用間伐材等による木質バイオマス発電の利用など、林業・木材産業の振興と県経済の活性化を推進しています。また、森林の適切な整備を促し、それによる県土の保全や水源の涵養、地球温暖化の防止など、環境保全の観点からも木材利用を推進しているところです。

今回の対象エリアである大仙市および隣接する仙北市・秋田市・由利本荘市は、日本有数の山林蓄積を誇る林業の盛んな地域で、これらの豊富な資源を生かした木材生産高も圧倒的です。バイオマス発電の燃料として近年脚光を浴びている未利用木材・一般木質材・製材端材等についても、相当量発生するものと見込んでおり、エネルギー源として活用が期待できます。

当社では、こうした背景を踏まえ、秋田県大仙市において、東北地方での森林バイオマス発電スキー

ムで得たノウハウを活用し、木質資源の有効利用に繋がるバイオマス発電の本格参入について、具体的に検討することといたしました。

2. バイオマス発電事業スキームについて

本件木質バイオマス発電の燃料は、未利用の木質資源を地元林業事業者が分別集積した後、燃料用チップに加工・製造し、利用する予定です。

地元素材生産者、製材事業者との密接な連携を図ることにより、木質バイオマス発電事業の基本である、生木すべてを無駄なく使いきる、木材のカスケード利用^{※1}スキームの構築を検討してまいります。

※1 カスケード利用： 木材を建材等の資材として利用した後、ボードや紙等の利用を経て、最終段階では燃料として利用すること(林野庁HP)

3. 現在、検討している発電施設について

- | | |
|------------|---|
| (1) 運転時間 | 24時間/日 |
| (2) 年間運転日数 | 330日/年(予定) |
| (3) 発電量 | 7,000kW程度
(一般家庭 約15,000世帯の年間消費電力量に相当 ^{※2}) |
| | ※2 一般家庭 300kWh/月 として試算した場合 |
| (4) 売電方法 | 固定価格買取制度(FIT)による電力会社との直接契約、もしくは小売電気事業者との買取契約を予定しています。 |
| (5) 売電開始 | 2019年頃の予定 |
| (6) 総事業費 | 検討中
(地域の活性化及び雇用創出に関わる各種助成制度も活用検討します。) |
| (7) その他 | ・本事業スタートにより、雇用の創出による地域の活性化・エネルギーの補完、林業の活性化等、地域への波及効果が見込まれます。
・地球温暖化の一因とされるCO ₂ 削減効果が見込まれます。 |

4. 今後の見通し

当プロジェクトによる今期連結業績への影響は軽微です。

以上